

「競争的環境の中で個性が輝く大学」を求めて

－自己点検評価に見る各大学の特色－

中井 浩二(東京理科大学)

お断わりとお願い

大学審議会答申(H10.10)の原稿を始めて拝見した時、副題の言葉を見て感激した。「競争的環境の中で個性が輝く大学」これこそが、今日の大学の重要テーマである。

この答申で大学審議会は大学の第三者評価を行なう機関の設置を提言した。そして、その機関の在り方について検討する研究会が設けられ、私も参加することになった。研究会の議論に参加するうちに、昔の大学審議会答申(H8.2)が、各大学に求めた自己点検・評価の結果はどうなっているのかという疑問が湧いてきた。数かぎりなく多くの報告書が作られている。少なくともその一端は拝見すべきだと考えた。ちょうど、正月休みに向かうので、今年の正月は大学の姿をゆっくりと考えてみようかと思ったことから深みにはまった感じである。一人で取り組もうとするのは、暴挙に等しいという気がしてきたところである。

始めに、高エネルギー研究所の図書室と庶務課にお願いして数冊の報告書を手に入れた。それから、大学の友人にお願いして更に数冊、それだけでも大変な量である。未だそのほんの一部分を読んだだけである。できるだけデータを活かして「客観的な」議論をしようと努力した。しかし議論は「主観的」であり感想を交えたものである。

始めてから、数週間にしかならないのでデータの詳しいチェックもできていない。それより前に、データの読み取り方に大きな誤りをしている可能性は大きいと思う。また大切なポイントを見落としている可能性もある。このようなわけで、この稿は「未定原稿」の第1版と考えている。今後、まだまだ書き加えたいことが出てくることはまちがいない。

このような未完成のものですが、それにも関わらず、お見せするのは皆様にご意見を伺いたいと思ったからであります。とんでもない思い違いをしていないか？ データを見誤っていないか？ データの扱いを誤っていないか？ もっと大切なことがあるのではないか？ などなど、山のようにお尋ねしたいことがございます。

皆様の御叱咤、御批判、御助言、御感想をいただければ大変幸せと存じます。

「競争的環境の中で個性が輝く大学」を求めて

－自己点検評価に見る各大学の特色－

はじめに

平成3年2月の大学審議会の答申、平成4年7月の学術審議会の答申において、大学等における研究・教育の評価の必要性が指摘されてより、「評価」についての検討や試行、或は従来の評価活動の見直しなどが進められてきた。

平成3年4年の答申の時点では、慎重論も強く特に教育に関する評価の困難さと危険性を指摘する考えから、大学の評価は自己が主体となって自己点検評価を行なうことが奨励され、多くの大学が取り組んだ。ほとんどの大学で、学長から学部長クラスのリーダーが中心になって点検評価作業が進められ、大変な努力が積み重ねられた。ところが、この約5年余りの間に重ねられた努力、それ自体が如何に評価され、如何に活用されたかという疑問が残る。一部では点検評価に基づく改善が進んだこと、学内の相互理解が深まったことなど、明確な形にはならない成果の大きさに注意すべきであると考え、自己評価には「お手盛り」の要素が拭えず限界があるなどと、心無い批判も多い。大学審議会は平成10年10月にまとめた答申で、さらに「厳正な評価」を進めるため、大学評価のための「第三者機関」を設置する必要があるとした。そして「第三者機関」の在り方を検討する研究班が検討作業を始めている。その議論に参加するうちに、これまでの自己点検評価作業を総括することが必要であると考えようになった。

大学審議会答申(平成10年)には、「競争的環境の中で個性が輝く大学」を求めるという精神が謳われている。大学を評価するとき、大学の個性を尊重することは必須の要請である。大学の個性を無視して画一的な評価を進めることは、大学の自殺行為である。

大学の個性を主張する主体は、大学自身でなければならない。「第三者評価」を進めるにあたって、その大前提となる「大学の個性、大学が目指すもの」を明らかにする必要がある。それには、建学の精神、設置目的に注目するとともに、現実の状況を把握することが先決であろう。各大学が行なった自己点検評価は貴重な資料である。各大学の報告は学内外に公開されているが、次の段階はこれを基礎に各大学の比較を行なうことである。他大学と比較することによって、それぞれの大学の特色が鮮明になるものである。

膨大な量の報告書の全てに目を通して、総括するというような作業は容易でなく、いざ創設される大学評価機関の事業の中に繰り込まれることと思われるが、その一端を見る試みをした。ここでは、各大学の自己点検評価報告書より各種のデータをいろいろな視点から読み取って比較し、各大学の特色・特性を明かにできるかどうか試みる。データに基づく客観的な評価が可能かどうか、その限界を調べる意味も大きいと考える。筆者は「客観的評価」という考えに懐疑的であり、批判的であるが実際に可能な限りデータを駆使した評価を試みる。

目次

第Ⅰ部 大学の環境、大学の個性

- 1 大学を取り巻く環境
 - 1.1 大学の規模 - 陰のランクづけ
 - 1.2 科研費 - 競争的資源配分に基づくランクづけ
- 2 大学の個性
 - 2.1 大学の地域性
 - 2.2 地域の個性を活かす大学
 - 2.3 地域に根ざす大学を育てるために
- 3 学術教育と専門教育
 - 3.1 学生の進路
 - 3.2 学生数/教員数
 - 3.3 全人格的教育の必要性 - 文科系と理科系の交流
- 4 大学の目的と理念
 - 4.1 大学の理念 - 東京大学の歴史
 - 4.2 各大学が掲げる目的と理念
 - 4.3 各大学の努力と社会

第Ⅱ部 研究・教育評価の実際

- 1 大学の研究活力
 - 1.1 研究評価の指標
 - 1.2 論文数と著書数
 - 1.3 受賞等
- 2 教育の評価
 - 2.1 学生による評価
 - 2.2 シラバスの評価
 - 2.3 講義の評価
 - 2.4 教育活力の維持

第Ⅲ部 学生の生活

- 5 学生の環境
 - 5.1 奨学制度
 - 5.2 アルバイト

第Ⅳ部 大学の社会性・国際性

- 6 社会との接触
- 2 国際的活動

図 表

- 図 1 大学の規模を表わす指標
- 図 2 科研費受領学の比較
- 図 3 大学の地域性を見る指標
- 図 4 各大学の地域性
- 図 5 平成9年度北大各学部入学者の道内・道外別分布
- 図 6 卒業生の就職先
- 図 7 学部卒業生の進路
- 図 8 修士課程終了者の進路
- 図 9 理・工学系修士課程終了者の進学率
- 図10 学部・大学院DC課程における(学生数/教員数)
- 図11 各大学理学部における(学生数/教員数)
- 図12 学生の進学経路(東大の場合)
- 図13
- 図14
- 図15

- 図20 東北大学自己評価報告書より - 研究活動評価を示す表の一部
- 図21 教員の年間平均論文数と著書数

表 1 各大学の理念・目的・目標

表 2 研究評価指標の例

参考資料

1. H9. 北海道大学年次報告：来たるべき新世紀に向けて
2. H10 東北大学自己評価報告書 - 研究を中心として -
3. H4 筑波大学年治報告書
4. H4 東京大学：現状と課題 1 1990 - 1991
5. H8 東京工業大学の現状と展望：Tokyo Tech Now '95
6. H4 東京農工大学における教育研究の現状と課題
7. H6 東京理科大学の現状と課題、平成6年版
8. H10 北陸先端科学技術大学院大学：自己点検・評価報告書
9. H5 静岡大学の教育と研究
10. H5 名古屋大学の活動の現況と展望：明日を拓く名古屋大学
11. H4 京都大学：研究教育の現状と展望
12. H8 立命館大学自己評価年治報告書 - 1996年度 -
13. H5 大阪大学理学部：その現状と課題
14. H5 広島大学白書 1：新しい大学像をめざして - 専門深化と総合化 -
15. H5 九州大学：教育と研究 I
16. H8 九州大学：教育と研究 II

第 I 部 大学の環境、大学の個性

1 大学を取り巻く環境

1.1 大学の規模 - 陰のランクづけ

各大学を比較するには、先ずそれぞれの規模を理解しておかねばならない。大学の規模を見るにはいろいろな指標が考えられる。図1では、各大学の職員数、学生数、院生数を比べてみた。財政規模も重要な指標である。ここでは歳出額を示した。

国立大学について見る限り、当然のことかも知れないが、4つの指標のどれをとっても同様の傾向が見られる。ここに明らかな大学のランクづけが見られる。永い歴史のなかで表面には明らかにされない大学の評価が固まり規模が決まっているであろうし、規模に応じて大学の評判が生まれ、それが大学の活力に結びつくという循環が無意識のうちできている。これを「陰のランクづけ」と呼ぶことにしよう。このランクづけを明示的に行い、表面に出すことが大学評価の意味と考えるべきであろう。

日本人は世間の評判を重視する。この国民性は、受験生、その親、高校の教師、行政官、企業の人事担当者、などに広く浸透している。このような環境の中では一度でき上がったランクづけは容易にくづれない。

「陰のランクづけ」を超えるには、各大学がそれぞれに個性を発揮して競争することが必要であろう。大学の個性・特色を明らかにすることが評価作業の重要な要素である。いろいろな視点から自己点検評価のデータを見ることにしよう。

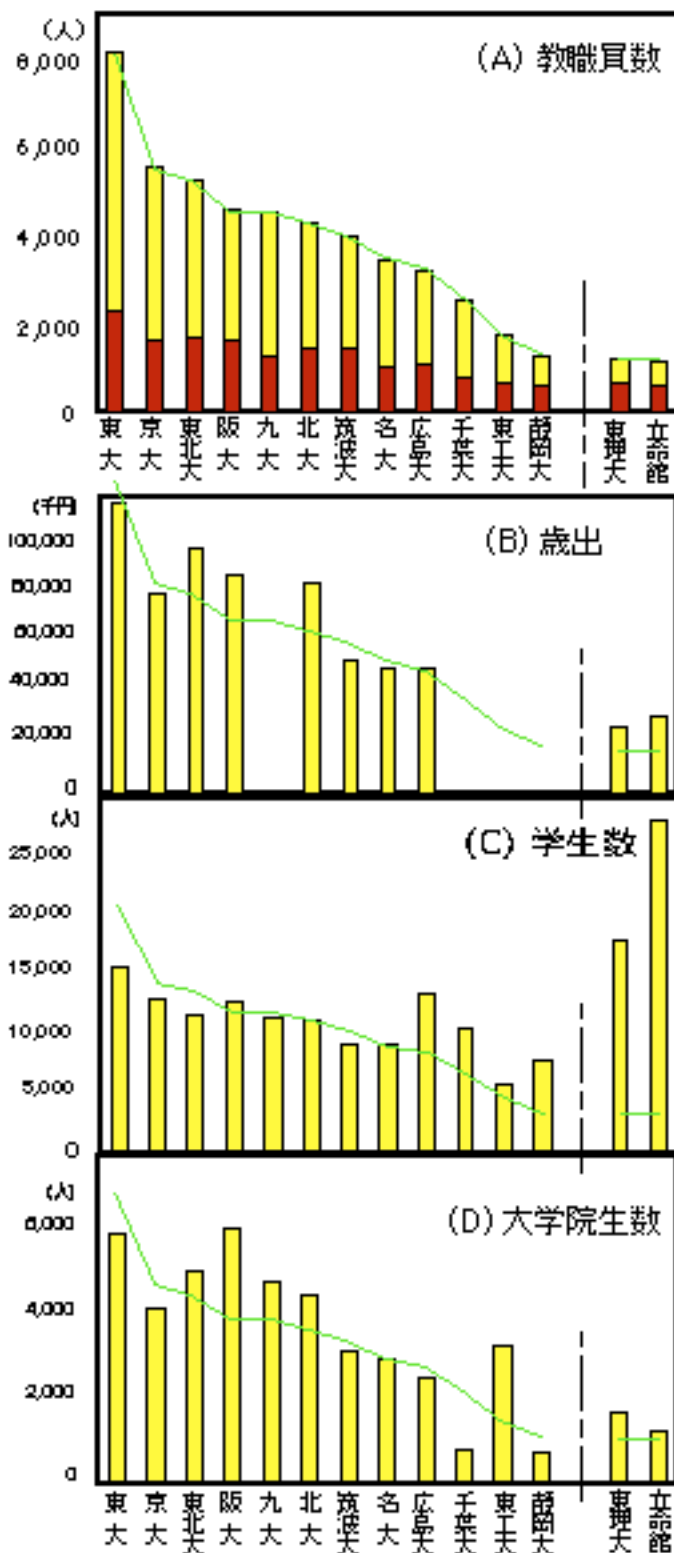


図1 大学の規模を表わす指標

(A)職員員数, (B)歳出, (C)学生数, (D)大学院生数
(B) (C) (D) 中の折線は (A)の職員員数を示す。

1.2 科研費-競争的資源配分に基づくランクづけ

「陰のランクづけ」を超えるものはないかと考えて、科研費の受領額を比べてみた。大学をとり囲む環境のなかで、競争的要素が最も表面に見える指標の一つである(図2)。

図(B)に見られるように大学による受領額の差も図1と同様の傾向を示し、やはり図1に見られるランクづけを支持しているように見える。本来、科研費の審査は大学に依存しないはずである。しかし、審査委員の判断の中に「大学の評判」が潜在的に影響しているという要素も否定できないであろう。

受領額総計を比較すると、それは教員の数に依存するので図1(A)の傾向をひきずることになる。そこで、総額を教員の数(教授+助教授+講師+助手の数)で割り、教員当たりの額を比べることにした(図2(C))。こうして見てもなお「陰のランクづけ」の影響が見られるが、その中において特に優れた大学が目立つ。東工大、名大、阪大などである。

科研費の採択は研究活力を反映する。申請段階で、研究者は十分に学問的内容を練って企画立案を行ない、厳しい審査を受ける。競争的資源の配分により、研究者の努力と能力が評価される。これは、研究者個人の評価であって大学の評価にはならないかも知れぬが高い評価を得る研究者を集め、研究の活力を高めることは大学の評価を高めることになる。

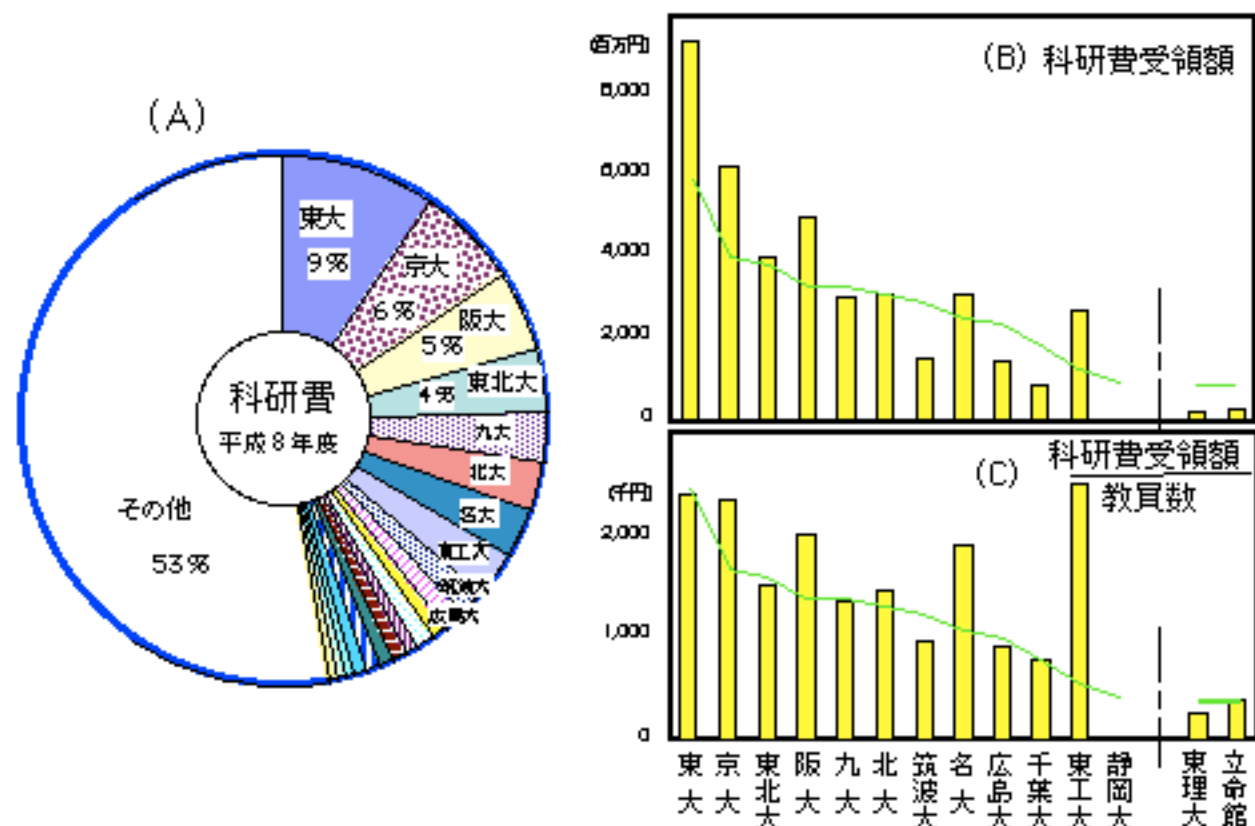


図2 科研費受領額の比較

(A)平成8年度科研費配分比率、(B)各大学の受領額、(C)各大学教官当たり受領額の比較
(B)(C)中の折線は、図1(A)の教職員数を示す。

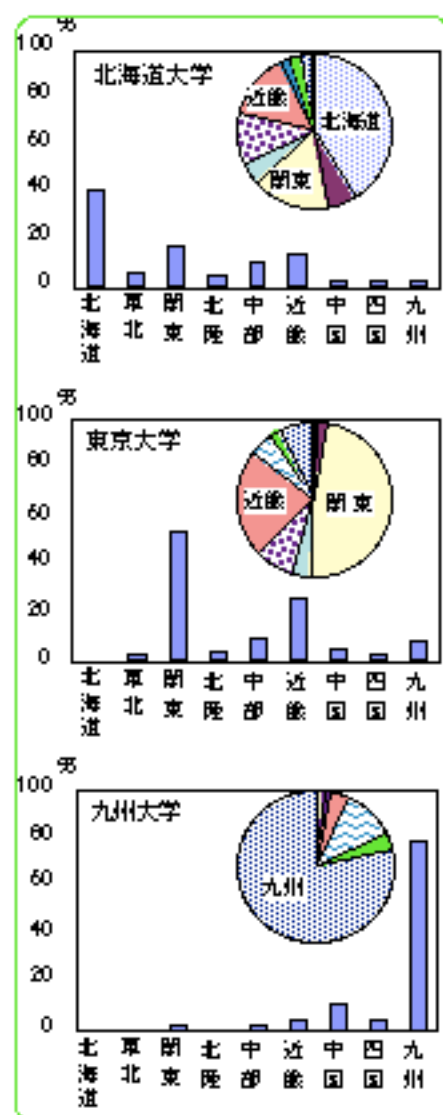
2 大学の個性

2.1 大学の地域性

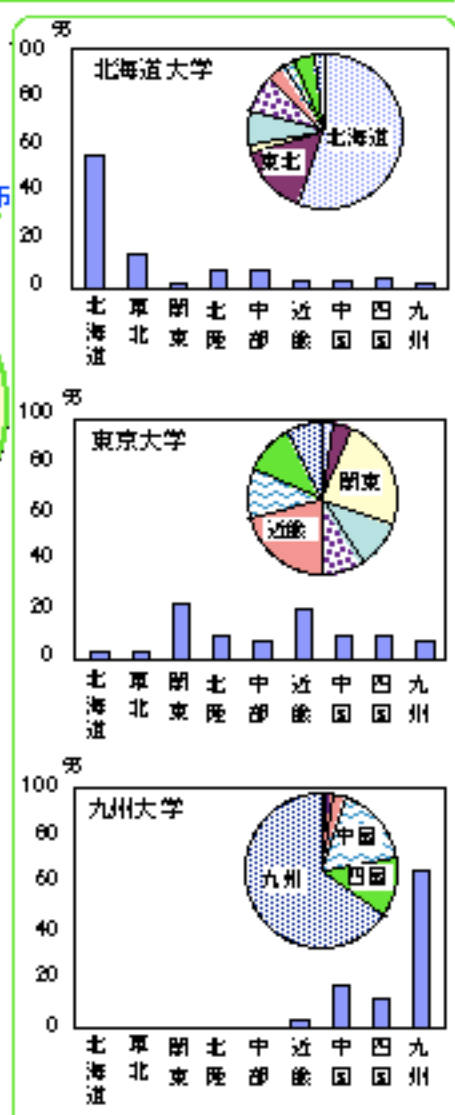
大学が個性を発揮する重要な要素として地域性が考えられる。大学の地域性を量る指標として、自己点検評価データの中から入学者の出身高校の地域分布を調べた。

最初に、このデータから地域性を論じるには注意が必要であることに気がついた。図3に北大、東大、九大の例を挙げて説明する。(A)は単純に各地域からの入学者の分布を見たグラフである。九大の場合70～80%が九州の出身者で、明らかに地域に密着した様子が見られる。一方、北大では半数以上の学生が全国から集まっている。また、東大は関東に強く根ざした大学であるという結論になりそうである。これは、(B)に示すように各地域の高校生の数に大きな差があることを忘れたからである。データの見方を誤る。

(A) 入学者出身高校地域別分布



(C) 地域別高校生数の割合を考慮した分布



(B) 地域別高校生数分布



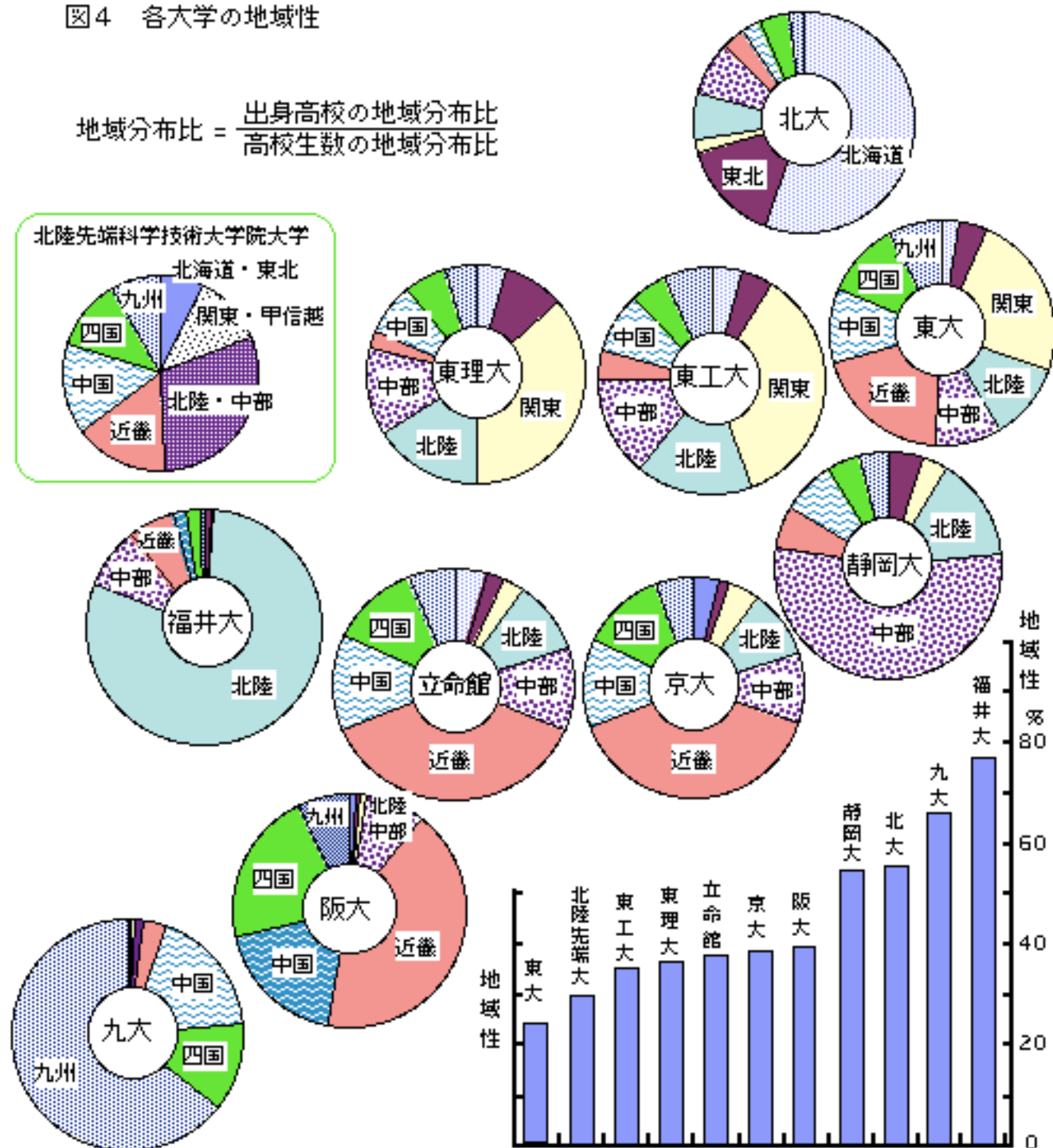
図3 大学の地域性を見る指標

そこで、地域性を論じるには各地域の高校生数に対する割合で比較することにした(C)。こうすると東大は全国規模の大学であり、北大・九大は地域に支えられた大学であるという様子が良く見える。この方法による各大学の比較を図4に示す。

北大、九大、静岡大は地域性が高いことは良くみえるが、東工大、東理大に近畿からの学生が少なく、京大、立命館に関東の学生が少ないことも地域性の特徴である。東大だけが、全国からの学生を集めていると言えそうである。

図4 各大学の地域性

$$\text{地域分布比} = \frac{\text{出身高校の地域分布比}}{\text{高校生数の地域分布比}}$$



2.2 地域の個性を活かす大学

米国の大学は地域の特徴を大切に強くアピールするが、日本では地域性に対し否定的な考えが強い。「都と田舎」という差別のような意識が根強く「地方大学＝田舎大学」というイメージがあって、地方大学と呼ばれることを嫌う。

言うまでもなく、学生は全国から集まり、全国的な交流が深まることが望ましい。そのために、推薦入学制の導入や全国的な広報活動などの努力を重ねている大学も少なくない。しかし、その努力が単に「ミニ東大」を地方に作るだけで終わるようでは悲しい。

いささか逆説的になるので気づきにくいところであるが、地域性の強調こそが全国から学生を集める道である。かつて、クラーク博士が開いた北海道の農学校は、そのロマンティズムに魅せられた若者を集めた。北大入学者の道内・道外別調べ(図5)を見ると、農学部・獣医学部は他の学部 비해圧倒的に道外からの入学者が多い。今もなおクラーク博士の精神は生きている。

(3) 平成9年度 入学者の道内・道外別調

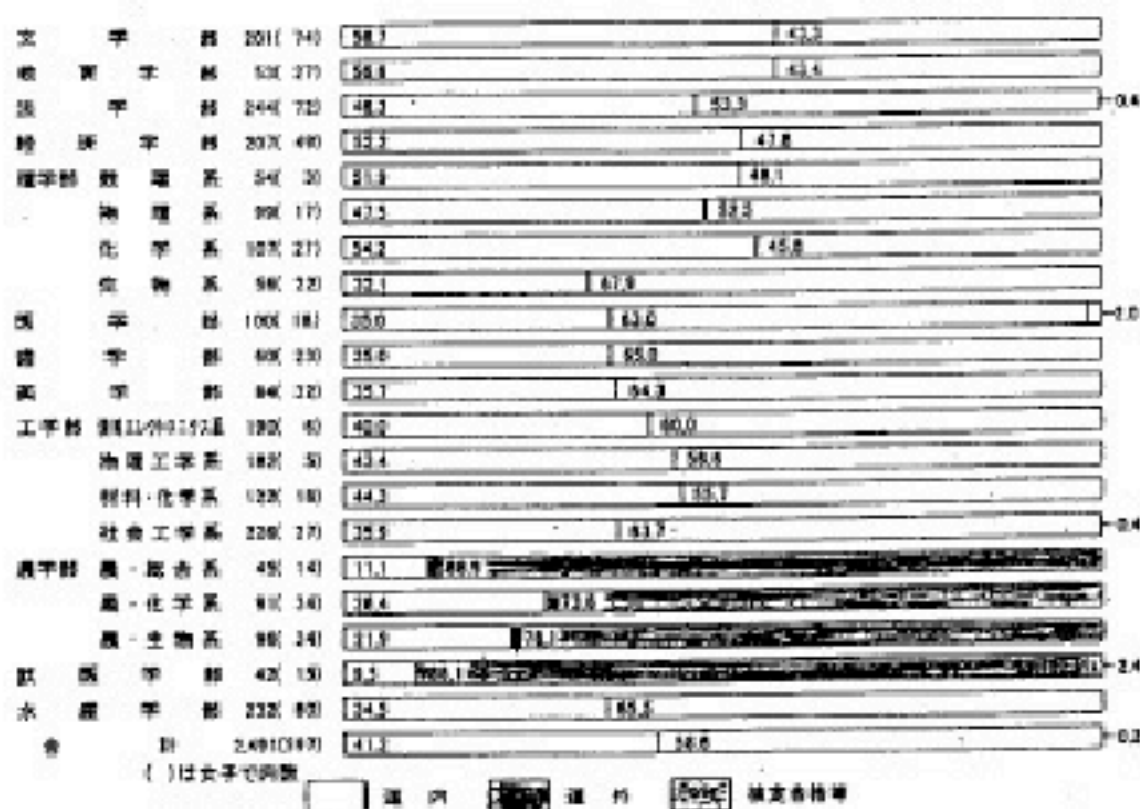


図5 平成9年度北大各学部入学者の道内・道外別分布

北大農学部の話は、「個性の輝く大学」こそが、全国高校生の人気を集めるということを示す良い例であるといえよう。大学の国際性についても同様のことが言える。各大学は、自己点検評価の報告書の中で国際交流について多くのページを費やしているが、真に国際的な大学を作るには、海外の若者にとって魅力のある大学であることが必須条件である。国内の高校生をひきつける力がない大学が国際的に活躍することは無理であろう。

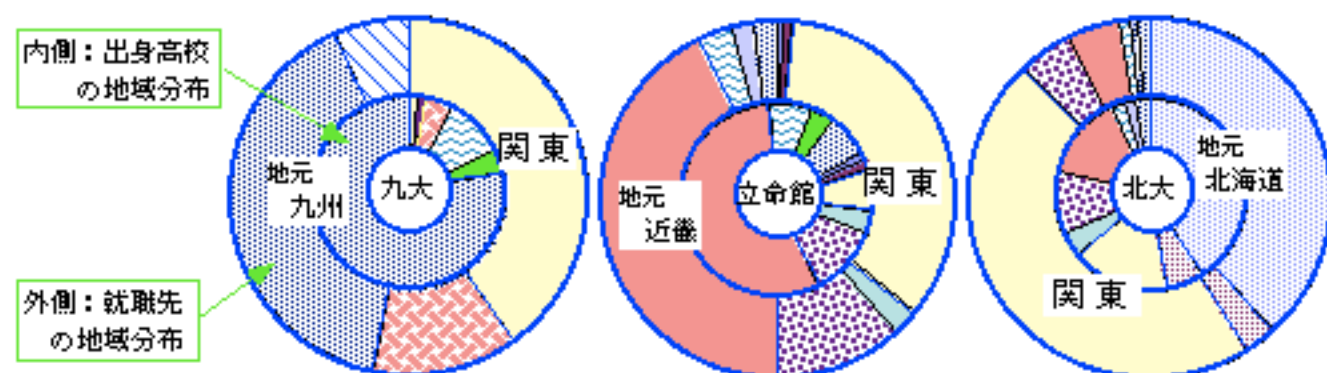
地域に根ざして、地域に貢献するケースが最も望ましい。東大宇宙線研究所のニュートリノ実験は、岐阜県神岡町の名「カミオカ」をわずか数年のうちに世界的に有名なものとした。学問の力である。神岡鉱山の洞穴の中に、日本全国から、そして世界の各地から、若者が集まって24時間連続でデータをとっている。石川県辰口町に設置された北陸先端科学技術大学院大学も、広く社会に開かれた新しい大学を目指し、全国から学生を集めて地方に貢献している(図4)。日本のハイテク技術を学ぶアジアの学生が、この北陸の町から続々と巣立っていくことを期待したい。報告書によれば、留学生の数は年々増加し、その多くは地方自治体や民間団体からの奨学金を受けているようである。

2.8 地域に根ざす大学を育てるために

地域と結びついた大学を目指すには、地方自治体と国立大学の協力が強く望まれる。ところが、その協力を阻む規制が大きすぎる。日本の大学がアメリカの大学のように地域性を強調できない最大の理由がここにあると言っても過言ではなからう。今日、日本の各地には、コンサートホールや、美術館・博物館などが地方の力によって建設され地方の文化活動の基盤を形成している。どうして、その地方の力が大学の教育・研究に活かされないのか、もどかしい思いである。アメリカの大学にはいたるところに、地方の力が生きている。規制の撤廃解除、或は緩和にもっと努力が必要であろう。また、公的寄付行為に対する奨励措置が望まれる。一方、制約の少ない私立大学はもっと地域性を活かして活躍すべきであろう。アメリカでは私立大学が力を持っているので思いきった企画ができています。

さて、ここまでは入学者の地域性を考えてきたが、図6では、出身高校の地域と卒業後の就職先の地域を比べる。関東に就職する学生が圧倒的に多い。ここでも、日本の社会構造、産業構造の中央集中が反映している。地域に根ざした大学を目指し、地域の産業に寄与するという精神を社会が否定している。地方に立脚して若者を育てても結局は中央に送り込むだけになるようでは悲しい。大学の努力だけではどうにもならない要素に出会う。「科学技術創造立国」を謳う科学技術基本法が徹底するならば、大学の大きなエネルギーが地方の産業を育てる絶好の機会となると期待したい。

図6 卒業生の就職先



3 学術教育と専門教育

3.1 学生の進路

大学には Academic School と Professional School の二つの要素がある。前者は学術教育に重点をおく。後者は専門教育である。昔は前者を大学と呼び、後者は高等専門学校であった。この両者を区別しないで、ともに大学とする現在の体制は好ましいことであるが、大学の評価に当たってはこの差を意識しないと危険である。

Academic School 型の色合いと、Professional School 型の色合いは、どちらかの一方に決まるのではなく、また、その比率は大学によって統一されるものでもない。学部・学科によって異なる。仮に大学の設置目的によって色づけが決められていても、現実はどうなっているか可能な限りデータを見ながら考えることが必要であろう。

学生の大学に対する期待は大切な要素である。若い学生の向学心は大学の力の源であり、それに応えることが大学の使命である。学生の気持は、Academic なものへの憧れと Professional なものを極めたい気持が入り交じった未分化の状態である。彼等の多くは、大学学部の間で自己の将来を選ぶことになる。大学の学部における教育は、彼等を適切に導く教育でなければならない。

最初に卒業生の進路に関するデータを集め、進学、就職、その他の比率を見た(図7, 8)。図7は学部卒業生の進路である。

まず文科系の学生は、ほとんど進学しないことがわかる。理科系とは、対照的である。このことだけを考えても、理科系と文科系とで教育に対する取り組み方が異なることに注目させられる。

一方、理科系では進学する卒業生が多い。第二次世界大戦を経た二十世紀後半の世界では、特に理工系の専門教育に多くの努力が費やされ、科学中心主義の産業の基盤を築いてきた。社会は次第に高度の専門教育を求め、大学院修士課程終了者を求めるようになってきた。学生にとっては、学部を卒業して直ちに社会に出る道と、大学院に進学して引き続き2年間勉学を積む道を選択する機会ができるようになった。

図7 学部卒業生の進路

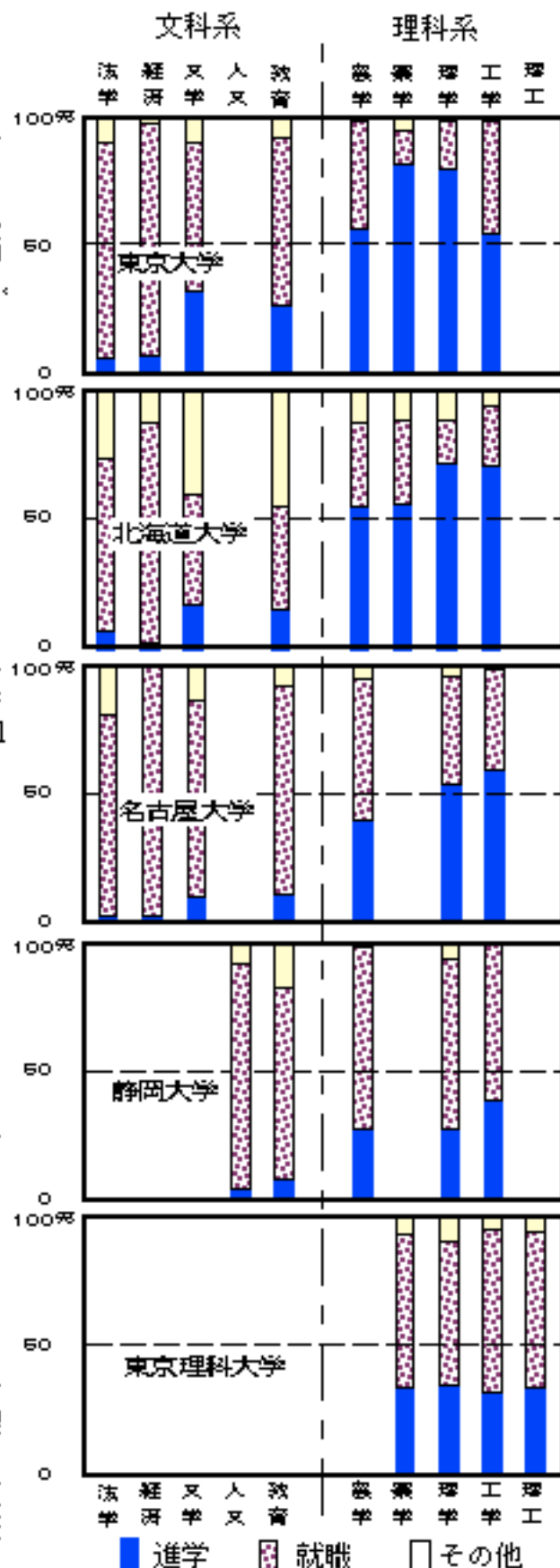
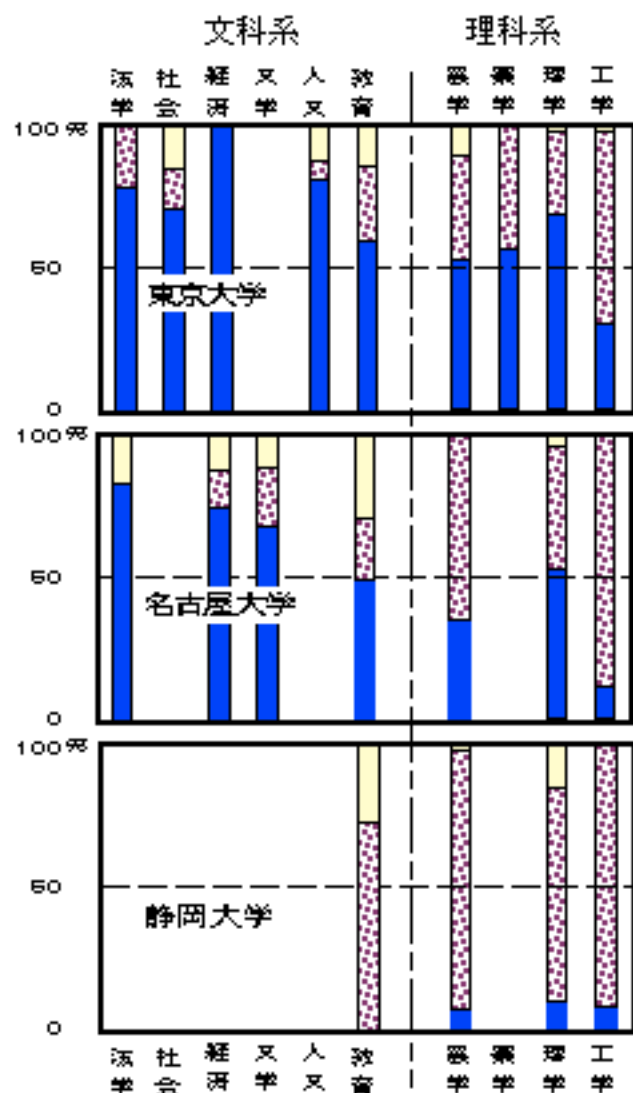


図8には、修士から更に博士課程に進学して学問を志す学生の比率が見られる。この比率は大学や、学部によって大きく異なっている。

図8 修士課程終了者の進路



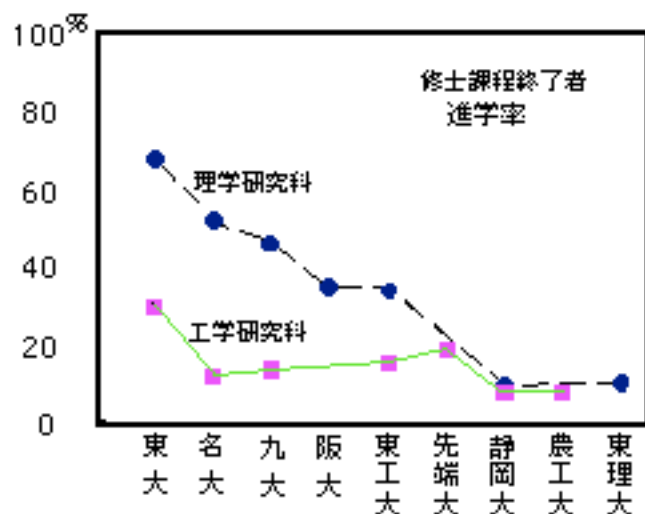
文科系で大学院に進む学生は極くわずかなのであるが、そのほとんどは博士後期課程にまで進学する。この人達は、真に学問に人生を賭ける人達であろう。

工学系は修士課程で終了し就職する学生が圧倒的に多い。最近の企業は修士課程卒業生を歓迎するからである。

理学系の学生は、修士課程終了の段階で就職するか更に進学して研究者としての道を歩むか迷うようである。図9は理学系と工学系の進学率の比較である。Academicな研究に憧れる気持は強いが、生活の保証が得られなければ就職するという学生が多い。昔は生活のことを二次的に考え学問の道に進む学生が多数であったが、今日の学生気質はそんなものではない。学生は博士課程終了後の見通しを考えながら進学するので、東大や京大の進学率が高くなる。

一方、産業や社会に結びつく研究に魅力を感じる学生も多い。最近のハイテクノロジーに関わる研究等では、民間企業の方が優れた環境にある。例えば、阪大や東工大のように、理学系の学生が積極的に民間企業に出て活躍するケースが増している。

図9 理・工学系修士課程終了者の進学率



3.2 学生数/教員数

Academic School型とProfessional School型の特性について、前節では卒業後の学生の進路という観点から考えた。この節では、教員の側から考えてみる。

図10は、学生の数と教員の数の比率の比較である。各大学の各学部毎に、学部学生数と教員数の比、および、博士(DC)課程の学生数と教員数の比を図示した。ここで教員数は、教授+助教授+講師の数である。データは平成8~9年のもので、大綱化や大学院重点化など、各大学でいろいろな改革が進んだ時期であるために大変複雑な要素が絡んでいる。例えば(学部学生数/教員数)を考えると、学部教育は2年間だけであるから全学生数の半分をとるべきかも知れない。それは大学によって異なっている。詳細な解析は後日の課題として、ここでは問題を大局的に捉えることとしたい。

(学部学生数/教員数)は教育に対する努力を示す指標であり、(DC学生数/教員数)は研究活力の指標の一つであると考えてよいであろう。前者はProfessional Schoolとしての活動を、そして後者はAcademic Schoolとしての活動を反映している。ここでは、これらの指標を教育の特性に結び付けて議論を進める。

Academicな研究活動にはDC課程の学生の存在が鍵を握っている。ここでも東大・京大が優れた環境にあることがわかる。東大は大学院生の数を大幅に増やしている。しかし、それにも限界があろう。DC課程にあっては、学部以上に教員当たりの学生数に注意が必要であろう。教員との共同作業が研究の活力を左右するので、一人の教員が対応できる学生数は限られるからである。また、優秀な学生が集まらなければ意味がない。大学院大学にしようという構想も論じられてきたが、学部のない大学院大学は、定員を増やしても優れた学生を集めるために大変な努力が要る。

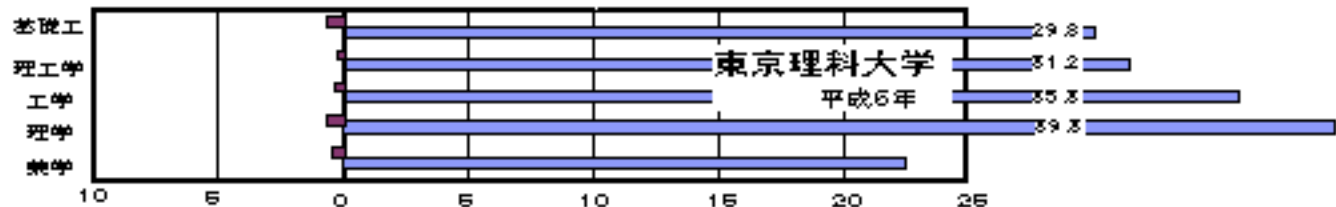
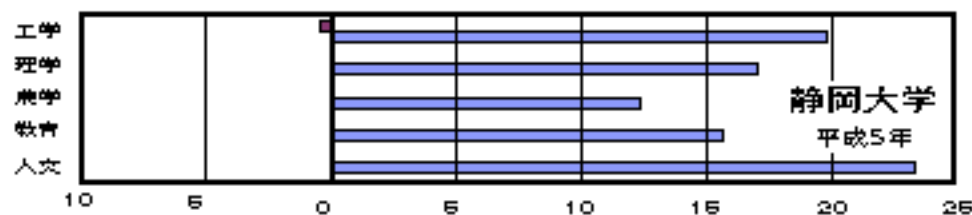
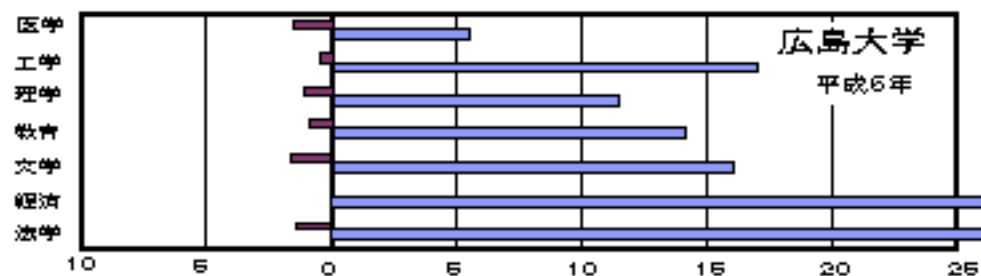
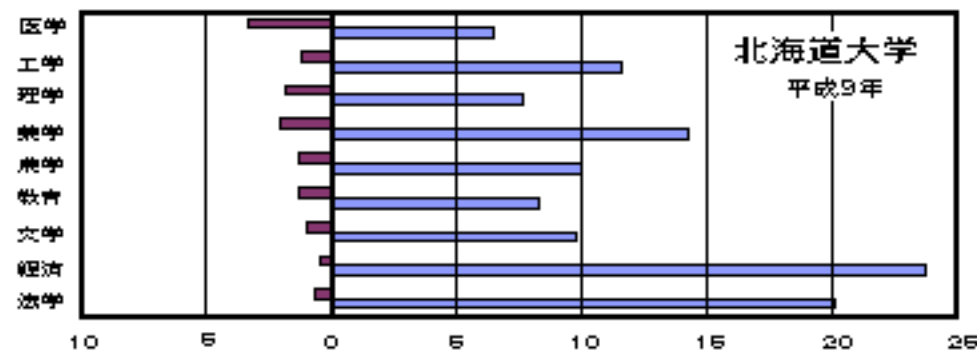
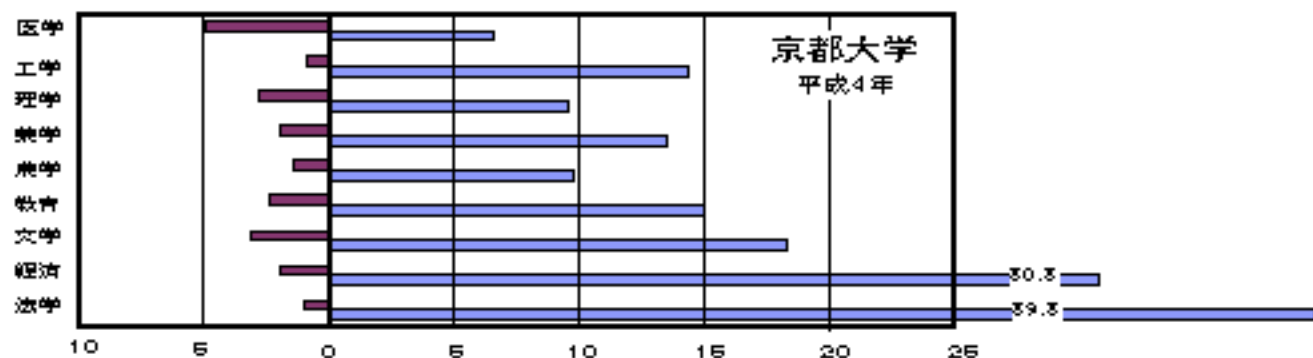
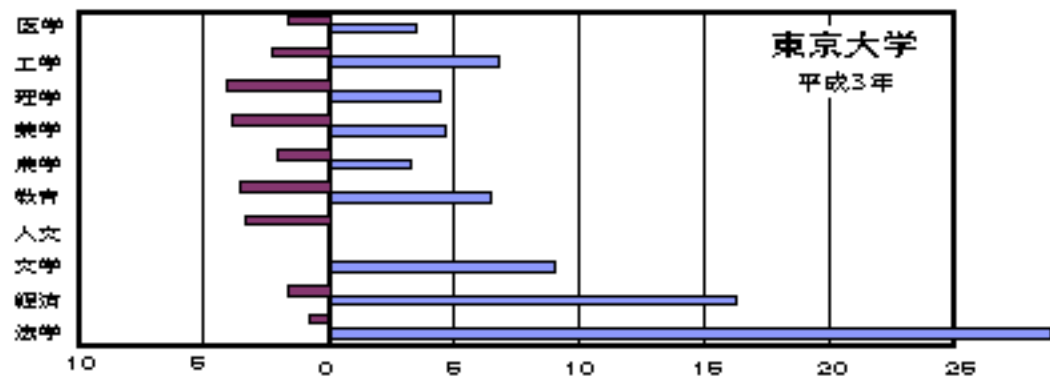
Academicな研究に導く教育は、あくまでも学生の自主的な興味、向学心に訴えるものでなければならない。それには学問的魅力に加えて、大学の研究室の雰囲気や実績が重要であり、実力のある先輩や同僚の存在が大切である。ときには伝統も大きな意味をもつであろう。努力次第で将来が開かれる道筋が見えていることである。生活の不安をなくして、学問に熱中できる環境造りが望まれる。東大・京大は優れた環境である。

Professionalな技術教育は、目標がより明確であり目標の達成度が量れる性格のものである。公務試験・医師国家試験・司法試験等の資格を目指す教育もあれば、企業で活躍できる素地を身につける教育もあろう。わが国では、社会や企業の大学に対する期待は専門教育に重点がある。大学は学部教育を重視し、一人でも多くの人材を送り出すことに努める。結果として教員あたりの学生数が大きくなる。

しかし、真に日本の企業や産業に寄与し、社会に貢献する教育は、やはり独創性のある仕事ができる若者を育てることにある。Professional Schoolにあっても、目標の達成ばかりでなく、広い視野のもとに余裕をもって考えられる人材を育てる教育が必要で、バランスよくAcademicな雰囲気をも兼ね備えた大学が望ましい。

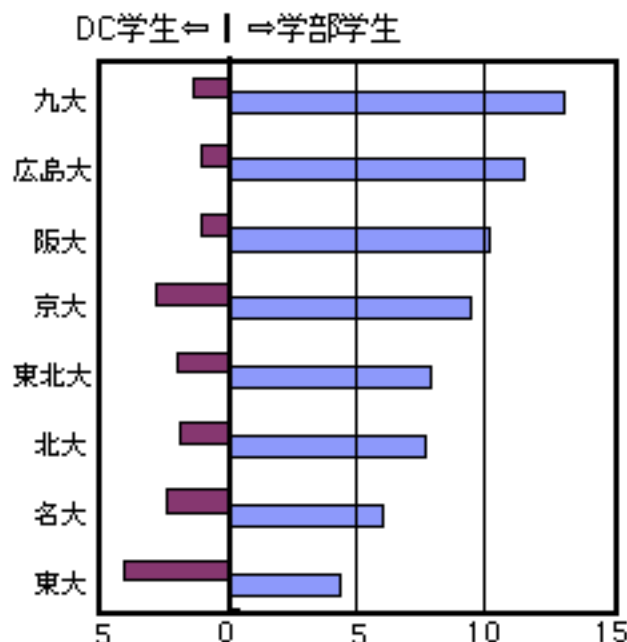
DC学生 ← | ⇒ 学部学生

(教員数=教授数+助教授数+講師数)



工学部や医学部と違って理学部の教育は Academic School 型と Professional School

図11 各大学理学部における
(学生数/教員数)



型の色合いの比率が大学によって違っている。前節の図9では学生の立場から論じたが、大学の特性にも反映しているように思える。

図11は、各大学の理学部についてDC学生と学部学生の(学生数/教員数)を比べたものである。図9、図11に見られる大学間の差は、大学の方針で決まったことではなく、各自の学問に対する夢と現実の生活の狭間に立って悩んだ末、就職の道を選ぶ学生の割合に依っていると考えてよいであろう。生活の不安を拭いて学生の向学心に応える奨学制度の充実が進めば様子が変わってくるに違いない。この問題は、Academic School とか Professional School とかを論じる以前の問題なのかも知れない。

ともあれ、若者の向学心を大切にし学生に適切な助言を行なうとともに、彼等の希望に応える環境を整えることが大学および大学教職員の責務であろう。奨学制度など学生の生活に細かい配慮が必要である。

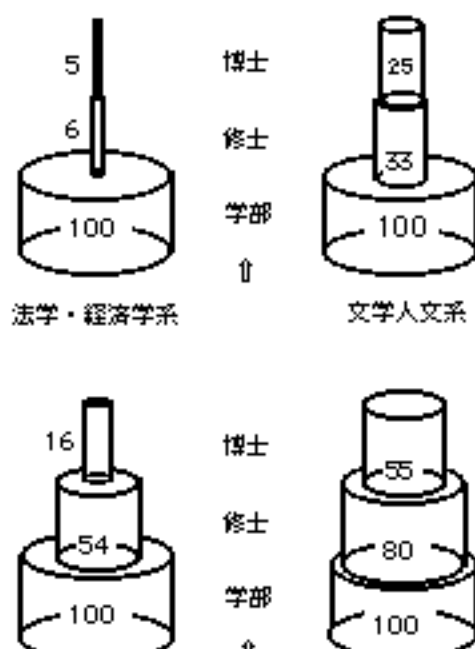


図10で最も印象的なことは、東大・京大の法学部・経済学部の(学生/教員)比である。ここでは、日本の政治・経済・行政・司法を預るエリートが育っている。他の大学も同様ではあるが、東大・京大は特別である。あまりに集中しすぎているのではなかろうか。

一方、文学部は理科系の理学部に似ている。哲学・文学・考古学などを志す学生の気持は、宇宙や生命の謎に挑戦する理学部の学生と相通じるものがあるのであろう。

法・経学部の学生は医学・工学を志す学生に似ている。卒業後直ちに現業について社会に役立つことに意気を感じる人達であろう。

最後に、医学部のDC課程は他の学部とDC課程と異なっている。Professional Schoolの典型であると言えよう。

ここまでに見てきたデータでは、いろいろなところで文科系と理科系の違いが目立つ。一方、理学系・人文系と、工学系・法学経済学系の対比も注目される(図12)。前者には Academic School の特性、後者は Professional School の特性がみられる。

社会のニーズという大義もあって、大学では Professional School の色合いが濃くなり、多くの学生に専門教育を施して社会に送り出すことに大変な努力を払っている。

これに対し Academic School の特性を重視する教育は、学術研究と強く結びつき、研究の魅力をアピールしながら学生を導く。長期的観点に立ってみれば、この努力が独創性のある人材を育て、その成果が社会に、産業に、貢献する源泉となる。専門教育を主体とする工学・法学・経済学にあっても、学術教育の重要性は変わらない。

3.3 全人格的教育の必要性 - 文科系と理科系の交流

文科系、特に法学、政治学、経済学の教育が Professional School 的な教育に偏よることに疑問が感じられる。専門教育は、ともすると視野が限られ批判力の養成が不十分になりかねないからである。他の分野の間の隔たりも大きくなる。

例えば、最近の環境問題や安全工学に関する問題では、もっと文科系と理科系の交流が必要であろう。それらは結局は技術の問題ではなく、政治・経済が絡む問題だからである。「こころ」の問題があることも忘れてはならない。科学技術の異常な発展に文科系の学問が対応しきれず、理科系の人間が環境問題や安全問題について強い発言力を握っているとすると、それは理科系の傲慢であり、文科系の怠慢でもある。その根源に文科系と理科系の交流の不足によって全人格的な教育が欠けていると、大学教育の在り方から考え直す努力が必要であろう。

専門教育に潜むこの問題は、ほかにも情報工学、遺伝子工学、脳の研究など、新しい分野の展開に伴って一層重大になっている。科学技術の進歩に伴って学問が極度に専門化し分化が進んだ結果、異分野間の対話が欠落し、物質文化と精神文化の剥離がいろいろなところで社会問題を起している。大学の教育が問題解決への道の全てではないとしても、若い学生に対する「こころ」の教育はその原点である。

旧制高校時代の人間的な接触が失われた後、高い理念に基づいて設けられた新制大学の教養部であったが、それもいつしか形骸化して今や大綱化の波のなかに消滅しつつある。専門教育に欠ける全人格的な教育の欠落は将来に禍根を残すことになる。それに代わるものとして、専門外の幅広い教育を専門教育の現場に導入する工夫が必要である。

東大で行なっている全学ゼミナールは、その良い成功例である。教養講座の成功には、講義を受ける学生ばかりでなく、講義をする教員の側の熱い情熱と意欲が必要である。研究の第一線で活躍する教員の話は、専門外であっても学生をひきつけるものがある。

課外活動や、見学旅行など、学生の興味をひく教室外の企画なども大切であろう。文科系の学生が工場を見学し、理科系の学生が社会問題を論じる機会を作るなどの企画は専門教育にとって無駄のように見えても、その経験が生きてくるものである。

4 大学の目的と理念

4.1 大学の理念 - 東京大学の歴史

Academic School の学術教育と Professional School の専門教育についてデータをしながら論じてきたが、これは、大学の理念にまで遡って考えることが必要であろう。ここでは、はじめに東京大学発行の「現状と課題1」、いわゆる東大白書(1991)をもとに大学の理念について論じる。

東大白書(1991)の第1ページから始まる「第1章 歴史」は大学の在り方に深い示唆を与えるものである。当時、総長補佐の任にあった平石教授の筆になるものである。大学を論じ、改革を目指す前にぜひ一読すべき資料である。明治以来の永くて複雑な変動の時代に流れる潮流を、極めて簡潔で明快にまとめておられる。

平石教授によれば、東京大学の設置目的と教育理念には、明治・大正・昭和と時代を経て、また戦前・戦後で大きく変ってきたが一貫した連続性がある。その理念には二つの流れがある。国家主義的理念と、学問の総合性・一般教養の重視・教育と研究の結合・大学の自治というリベラルな理念である。

明治時代の菊池大麓・山川健次郎総長は、国家主義を大学の教育理念においた。国家に対する貢献は帝国大学の第一の使命である。わが国が、欧米の列強に伍していくために必須の明治精神の一つの現れであった。

一方で国家主義を唱えた菊池は、他方では欧米風のリベラルな教育観をもち、人格の修養をも重視していた。大学の教育は単なる専門知識の伝授ではなく、自主的な思考力、研究心の養成にあるとし、また、教育と研究の不可分な関係を説いていたそうである。しかし、この菊池の教育観も、結局は国家主義的価値観に結びついたものであった。

西欧に追いつくために、先ず技術や知識の習得が必要であった。初期の東京大学では、外国人教授を雇い、留学生を送って西欧から学びとる努力を重ねた。しかし、それは模倣に終わる努力であった。先進国と争い先進国を超えるには、それだけではなく自力を強めなければならない。菊池も山川も独創性を強調し、自主的な思考力の養成を重視した。今日にも、なお、あてはまることと言える。

大学の機能として研究と教育を兼備させ、優れた研究を通じて教育し、優れた教育を研究の力とする大学観は、19世紀初頭にベルリン大学を創設したフォン・フンボルトが強調したものであった。この大学観が、科学の発展のなかでドイツの急速な勃興の基礎となったことを見た菊池が日本に取り入れたものである。

知識を確定したものとせず批判的吟味の対象とするという考えが、大学の教育機能を単なる既成の知識の伝達とせず、研究精神に基づく自主的な努力をひき出すということにする考えは、今日、ほとんどの大学がその基本理念として掲げている。

菊池・山川が唱えた国家主義は、大正・昭和になると、二度にわたる世界大戦の中で次第に「国家への没我的献身」へと内容が変わり、ファシズムの暗い時代に突入した。山川総長は大学に軍事教練を導入し、学生は戦争の悲劇に巻き込まれた。

その暗い時代の中で、真理を探究する学問の価値観を唱え、大学の自治を守るという精神を主張するリベラルな思潮が小野塚総長によって育てられた。この思潮は、戦後、南原総長によって引き継がれ、日本国憲法の平和主義・民主主義に基づく教育観が新生日本における大学の理念となった。以後代々の総長により理念は継承されてきた。

矢内原総長は「日本の民主化と平和の理念を堅持する保塁としての使命を感じる」と

説き、茅総長は「平和にして自由な、真理と正義を愛する国民社会の形成に指導的役割を演ずる人材の養成を目指す」と、それぞれ大学の使命として平和主義・民主主義を謳った教育観を説いた。

菊地・山川総長の国家主義と、南原・矢内原・茅総長の平和主義・民主主義とでは、内容に違いがあるが、ともに、大学は単に研究と教育の府としてあるのではなく、国民にあるいは人類のために尽くす人材を養成するという使命を担っているという考えである。

歴史を振り返り今日の大学を考えると、国家主義、平和主義・民主主義に代わるものとして、物質主義・経済中心主義が表に強く現れ、大学のリベラルな教育観が能率主義に蝕まれ、再び危機を迎えている姿が浮かんでくる。

明治時代の菊池・山川による国家主義は、今日では社会貢献という命題に置き換わり、国民の支えに基づく大学の第一の使命とされている。きわめて当を得たことである。

しかし、社会貢献の内容が問題である。これを近視眼的に捉える風潮がよくなると、教育を危機に導くことに注意しなければならない。

大学の教育を専門知識の伝授だけと理解する学生や父兄の増加は、自主的な思考力、研究心の養成という大学教育の基礎をゆるがす。大学を人材のプールとしてのみ評価する社会・産業界の姿勢は、学問の総合性、一般教養教育の軽視を招く。さらに大学に対する社会の関心の向上は大変好ましいことであるが、政治やマスメディアの関心が過熱すると、大学の自治が危うくなる。

戦後半世紀を経た時点で、大学の在り方についてもう一度振り返り、菊地、小野塚、南原総長らの教育観を学び直す時であろう。

4.2 各大学が掲げる目的と理念

各大学の報告書の序文や、総長・学長によることばなどをもとに、各大学、或はその学部が掲げる目的・目標と理念をキーワード風にまとめてみた(表1)。

各大学の建学の精神、理念、目的、目標は、その大学の永い歴史を背景にしたものであり、このように単純化して扱うことはまことに失礼である。また、現在という時点における目的・理念は歴史のなかの一つの断面であり、それがどのような意味をもつのか、という分析が必要であろう。それは後日の課題として、ここでは、各大学の個性の現れを見たいと考えた。

表1 各大学の理念・目的・目標

東京大学	文化を継承し発展させる使命 基本理念：研究と教育の結合⇒ 真理の探究 社会の需要に対応する努力⇒ 社会貢献（但し実用的職業教育を目的とはしない） 基礎研究の強化、独創的研究の促進、外国人留学生の受け入れ⇒ 国際貢献 社会人の再教育⇒ 生涯教育
京都大学	学問の研究を通じた人格の陶冶 専門知識の修得 良き市民として正義と善をとって譲らぬ勇気と情操の涵養
東北大学	開学の精神：研究第一主義と門戸解放 研究と教育の合一 国ならびに人類の未来に対する知恵の創出 国際貢献、産業の根幹
大阪大学	幅広く深い教養と総合的判断力、豊かな人間性の涵養 専門分野を根源的視野から見直す能力の育成 新たな試みに果敢に挑戦し、異質なものを受け入れ脱皮する新鮮さ
九州大学	創造的で高水準の学術研究 学術研究と一体となった専門教育 人間形成のための専門を超えた教養教育の推進
名古屋大学	学術文化の中心としての広い知識の授与、専門学芸分野の総合的研究、 人格の育成、文化の創造、世界の平和と人類の福祉 絶えざる自己革新 有為な人材の育成、学術研究の進展、地域社会への貢献
東京工業大学	真実なるもの及びより高きものの探究 科学技術の絶えざる発展に努力 工業技術に志す自主的思考力と創造能力をもつ青年の養成 世界文化の昂揚と人類福祉の増進に寄与 自由闊達な議論ができる風土

広島大学	<p>平和の大学：世界と日本の平和再建を使命とする</p> <p>世界的水準の学芸の高さと深さ</p> <p>地方郷土との密接な関係</p> <p>中国・四国地方の中心大学</p> <p>地域性のある大学：勤労学生のための夜間課程、公開講座等の生涯教育</p> <p>国際性のある大学：平和研究</p>
静岡大学	<p>学術の進展に貢献、国民の福利と人類の発展に寄与</p> <p>深い専門と広い教養、</p> <p>学術研究の推進、研究者養成、高度な専門知識・能力をもつ人材の養成</p> <p>地域に根ざす大学、地域住民・地域産業に貢献</p> <p>国際性</p>
北陸先端科学技術大学院大学	<p>幅の広い学識を備えた高度な研究者、技術者等の養成・再教育</p> <p>入学者選抜における「門戸の解放」</p> <p>組織的大学院教育の実施</p> <p>学位取得要件の明確化</p>
東京理科大学	<p>理学教育の普及、試験観察を通じての教育</p>

4.3 各大学の努力と社会

「競争的環境の中で個性が輝く大学」を育てる努力は、先ず大学が取り組む問題である。しかし、それは大学だけの課題ではない。行政、社会、そして産業界の理解と協力がなければ、大学だけの力ではどうにもならない要素が多い。国民の認識も問題である。

競争的環境は整うのか？という問に対する答は、否である。大学が自由な発想のもとに新しい企画を考えても、規制が厳しい、あるいは行政に理解して貰えないという現状が妨げになっている。

地域に結びついた大学の活動を効果的に進めるには、地方自治体との共同作業が必須である。しかし、それは行政上の制約で不可能に近い。また、中央に集中した産業界の中で、大学と一緒に地域産業を興そうという企業は少ない。

東京工業大学の歴史を読んでいて、社会工学部を作ろうという考えがあったことを知った。理・工学と人文・社会工学を総括した概念をもって、理・工学技術の研究開発を行なうという構想であった。今日の環境科学や安全工学の諸問題に対応できる研究集団を作り人材を育てる構想が、20年以上も昔に提案されていた。早すぎたのであろうか。時代を先取りするような提案を評価し、意思決定を下すメカニズムに問題があったのであろう。

結局、国の資源に頼って競争的資源配分の枠のなかで競争すること以外に道は開かれていない。それは、個性が輝く大学を育てる道としてはあまりに狭い道である。

大学の個性は発揮できるのかという問いに対する答も、否である。各大学が工夫を重ね、特色ある大学を築こうとしているが、多くの学生の進路選択には「生活の安定」が先行する課題であり、大学の評価は進学・就職の経路が広いか否かによってのみ決まるというのが現状である。大学の努力だけではどうにもならぬ現状が見える。これは、社会の問題である。国民の意識の問題である。

アカウンタビリティという言葉がある。「説明責任」である。社会に対する説明は、研究教育の成果や社会貢献をばかりではないはずで、国民に考え直して貰うことを訴えることも必要である。大学の在り方についての広報ばかりではなく、啓蒙活動が必要であろう。批判をおそれてはっきり言わない姿勢が、教育を破壊し将来に禍根を残すことになっては大変である。

ここまでの分析だけで、悲観的な結論を導くつもりはない。悲観的に考えたくはない。第2部、第3部で、改めて各大学それぞれの努力とその意図を学び、問題をともに考えることにしたい。